

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 下呂市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,710	6,996	677	13,383

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	22,397	21,419	978	903	700	24,099	他会計等からの繰入金に基金が544百万円繰入財産区が56百万円繰入を含む
CATV放送事業特別会計	71	71	0	0	30	-	
CATV通信事業特別会計	31	31	0	0	-	-	
一般会計等	22,466	21,488	978	903	-	24,099	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	276	159	117	770	-	381	-	法適用
下呂温泉合掌村事業会計	283	299	16	518	-	-	-	法適用
金山病院事業会計	1,193	1,198	4	395	171	94	61	法適用
簡易水道事業特別会計	974	929	44	44	239	4,969	2,499	
下水道事業特別会計	3,274	3,226	47	47	1,386	22,854	16,684	他会計等からの繰入金に基金が5115百万円繰入を含む
国民健康保険(事業勘定)特別会計	4,524	3,861	663	663	248	-	-	
老人保健医療特別会計	4,650	4,609	41	41	449	-	-	
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	866	826	40	40	99	565	565	
介護保険(保険事業勘定)特別会計	2,459	2,279	181	181	385	-	-	
国民健康保険(診療施設勘定)特別会計	403	364	39	39	140	447	175	
公営企業会計等 計	-	-	-	2,738	-	29,310	19,984	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。
 5. 端数調整のため「純損益(形式収支)」「資金剰余額/不足額(実質収支)」が合わない場合がある。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岐阜県市町村職員退職手当組合	13,669	13,204	465	465	4,030	-	-	他会計等からの繰入金に基金が4,030百万円繰入を含む
岐阜県市町村会館組合	80	77	3	3	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,541	1,329	212	212	-	-	-	
飛騨農業共済事務組合	763	746	17	612	-	-	-	法適用
一部事務組合等 計	-	-	-	1,292	-	-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(株)ホリスティック南飛騨	0	46	13	-	-	-	-	-	
飛騨小坂観光(株)	1	16	8	-	-	-	-	-	
(株)飛騨小坂ぶなしめじ	10	7	18	-	38	-	-	-	
(株)かれん	4	11	4	-	-	-	-	-	
馬瀬総合観光(株)	12	118	50	-	-	-	-	-	
下呂ふるさと文化財団	0	101	100	-	-	-	-	-	
下呂市土地開発公社	0	30	5	-	-	103	-	-	
地方公社・第三セクター等 計	-	-	198	-	38	103	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		4,219	
減債基金		824	
その他充当可能基金		3,814	
充当可能基金計		8,857	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.51	6.74	0.23	12.91	20.00	水道事業会計		284.8	
連結実質赤字比率		27.20		17.91	40.00	下呂温泉合掌村事業会計		184.8	
実質公債費比率	14.0	14.2	0.2	25.0	35.0	金山病院事業会計		36.8	
将来負担比率		63.1		350.0		簡易水道事業特別会計		9.2	
財政力指数	0.44	0.44	0.0			下水道事業特別会計		10.0	
経常収支比率	83.3	87.3	4.0						

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。